

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社クロップス

【英訳名】 C R O P S C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 幸久

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 小林 正明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 小林 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第33期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	7,560,456	8,085,729	4,105,610	4,054,857	15,462,970
経常利益	(千円)	306,397	466,963	193,443	195,372	605,443
四半期(当期)純利益	(千円)	142,425	203,730	88,730	85,301	276,231
純資産額	(千円)			2,662,745	3,029,296	2,824,132
総資産額	(千円)			6,609,221	8,404,103	7,031,166
1株当たり純資産額	(円)			241.01	268.41	250.96
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	13.57	18.79	8.45	7.87	26.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	13.25		8.24		25.65
自己資本比率	(%)			38.3	34.6	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	349,918	527,182			454,558
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	500,567	165,706			523,149
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	705,697	1,442,746			851,386
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,135,475	2,876,068	1,071,845
従業員数	(名)			429	428	418

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期第2四半期連結累計期間及び第34期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	428(660)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び派遣社員）は、（）内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	187(100)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び派遣社員）は、（）内に平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
移動体通信事業	1,480,684	
ビルメンテナンス事業	21,531	
飲食店舗居抜き流通事業	37,912	
合計	1,540,128	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
移動体通信事業	携帯端末等販売	1,969,269
	作業系手数料	117,568
	回線系手数料	237,738
	その他	26,179
	小計	2,350,755
人材派遣事業	人材派遣	430,616
	業務請負	88,467
	その他	2,640
	小計	521,724
ビルメンテナンス事業	清掃	246,359
	設備管理	198,470
	施設警備	148,196
	その他	204,265
	小計	797,291
飲食店舗居抜き流通事業	飲食店舗居抜き流通業	376,164
	その他	8,920
合計	4,054,857	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	2,176,519	53.0	2,117,732	52.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日、以下「当四半期」という。）におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や国内景気対策の効果により一部の業種においては景気回復傾向が見られたものの、欧米の景気減速懸念や急激な円高の進行などにより、景気回復のペースが鈍化しているとの見方もあります。また、依然として雇用・所得環境が厳しい中、個人消費が低迷するという厳しい状況で推移しました。

このような経済環境の中、当社が営む移動体通信事業におきましては、国内の携帯電話契約件数が平成22年9月末現在で1億1千5百万件を超えており、通信事業者各社におけるスマ－トフォンを中心とした新機種を発表、新たなコンテンツサービスの提供等により顧客獲得に向けた競争はますます激しくなっております。

子会社が営む人材派遣事業におきましては、有効求人倍率、完全失業率ともに厳しい状況が続いており、東海地区の人材派遣市場も影響を受けております。

ビルメンテナンス事業におきましては、顧客企業からの値下げ要請による単価の見直しや同業他社との価格競争が引き続き厳しい状況となっております。

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、景気悪化による外食産業が低迷する中においても、首都圏を中心とする飲食店舗の出店需要は堅調に推移しております。

このような市場環境にあって、当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に向けた営業活動の展開を図ってまいりました。

この結果、当四半期の業績は、売上高4,054,857千円（前年同期比1.2%減）となりました。損益面におきましては営業利益185,646千円（前年同期比1.0%増）、経常利益195,372千円（前年同期比1.0%増）、四半期純利益85,301千円（前年同期比3.9%減）となりました。

事業区分別の概況は、次の通りであります。

移動体通信事業におきましては、平成15年10月に総務省が公表した「周波数の再編方針」により、周波数の再編後に利用できなくなる携帯端末を利用されているお客様への機種変更促進、スマートフォン、デジタルフォトフレ－ムでの2台目需要の開拓等に注力してまいりました。また、顧客サービス向上の一環として店舗の年中無休化を進めており、平成22年9月末現在において全39店舗のうち30店舗を年中無休店としております。

こうした活動の結果、機種変更台数は前年同期を上回ったものの、新規販売台数は前年同期を下回っており、作業系手数料、回線系手数料も前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は2,350,755千円、営業利益は157,484千円となりました。

人材派遣事業におきましては、一部に回復の兆しが見られたものの、依然として自動車産業をはじめとした各産業に力強さが欠けております。こうした中、事業構造改善の取り組み、経費の圧縮に努め、前年同期比で減収となったものの、利益面では黒字化を達成しました。

この結果、売上高は571,621千円、営業利益は19,403千円となりました。

ビルメンテナンス事業では、新規顧客の獲得に注力した結果、大型案件の受注により売上高は増収となりましたが、既存顧客からの値下げ要請や同業者間の競争激化により営業赤字となりました。

この結果、売上高は797,641千円、営業損失は189千円となりました。

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、平成21年7月に株式会社テンポリノーションを子会社化しており、体制の整備とともにWebサイト（居抜き店舗.com、店舗買取り.com）を積極活用した出店・退店希望者へのアプローチ、店舗物件開拓等の営業活動を展開した結果、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は376,164千円、営業利益は23,187千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少424,006千円等があったものの、現金及び預金の増加1,804,223千円や投資有価証券の増加108,998千円等があったことにより、前連結会計年度末に比べ1,372,936千円増加し、8,404,103千円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の支払いによる減少383,816千円があったものの、短期借入金の増加1,150,000千円や長期借入金の増加213,040千円があったことにより、前連結会計年度末に比べ1,167,772千円増加し、5,374,806千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加187,473千円、少数株主持分の増加15,526千円等により、前連結会計年度末に比べ205,164千円増加し、3,029,296千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,804,223千円増加し、2,876,068千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は184,950千円（前年同期比57.6%増）となりました。これは主に仕入債務の減少額250,111千円があったものの、税金等調整前四半期純利益139,615千円や棚卸資産の減少額144,071千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は55,909千円（前年同期比86.9%減）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出48,191千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は596,814千円（前年同期は631,670千円の使用）となりました。これは短期借入金の純増加額600,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備投資を行いました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
a u ショップ江南 (愛知県江南市)	移動体通信事業	店舗移転	40,389		4,537	44,927	8

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、a u ショップ江南駅前の店舗移転につきましては、平成22年9月8日に完了致しました。a u ショップ浜松三方原の店舗移転につきましては、平成23年2月中に完成する予定であります。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	a u ショップ 有松清水山 (愛知県名古屋 市)	移動体通信事 業	新規出店	60,000		自己資金	平成22年 11月	平成23年 1月	販売拠点の活性化 を図るものであり ます。
提出会社	a u ショップ 安城錦(愛知 県安城市)	移動体通信事 業	店舗移転	240,000		自己資金	平成22年 12月	平成23年 3月	販売拠点の活性 化を図るもので あります。

(注) 投資予定額には、消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,838,000	10,838,000	名古屋証券取引所(セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	10,838,000	10,838,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年6月12日開催の定時株主総会及び平成22年5月14日開催の取締役会において決議された新株予約権の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	494 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,400 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	362 (注)1
新株予約権の行使期間	平成24年5月14日から平成29年5月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 362 資本組入額 181
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2 新株予約権の行使の条件は、次のとおりとする。

新株予約権の権利行使時において、当社の取締役または従業員、当社関係会社の取締役その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認められない。

その他の条件については、平成22年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		10,838,000		255,157		315,278

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田 博史	愛知県知多郡美浜町	3,008,800	27.76
株式会社アイ・エー・エイチ	愛知県知多郡美浜町大字奥田字三ヶ市68番地の1	2,240,000	20.66
小川 幸久	愛知県名古屋市千種区	1,220,680	11.26
前田 由紀子	愛知県知多郡美浜町	960,000	8.85
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	497,900	4.59
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	400,000	3.69
前田 吉昭	愛知県知多郡東浦町	320,000	2.95
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	220,000	2.02
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	200,000	1.84
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	196,300	1.81
計		9,263,680	85.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,837,500	108,375	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	10,838,000		
総株主の議決権		108,375	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式会社クロップス	名古屋市中村区名駅 4 -23- 9	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	360	352	339	347	345	358
最低(円)	337	318	317	329	327	326

(注) 株価は、名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,886,068	1,081,845
受取手形及び売掛金	1,076,353	1,500,360
商品	567,969	592,357
貯蔵品	3,126	3,238
繰延税金資産	133,361	133,361
その他	214,657	270,564
貸倒引当金	2,969	2,969
流動資産合計	4,878,567	3,578,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	744,694	718,629
土地	1,051,581	1,051,581
貸与資産(純額)	101,541	196,105
その他(純額)	65,094	71,776
有形固定資産合計	¹ 1,962,912	¹ 2,038,093
無形固定資産	81,714	87,575
投資その他の資産		
投資有価証券	338,086	229,087
繰延税金資産	113,615	102,842
差入保証金	² 906,839	² 874,426
その他	122,368	120,382
投資その他の資産合計	1,480,909	1,326,739
固定資産合計	3,525,535	3,452,408
資産合計	8,404,103	7,031,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	522,494	906,311
短期借入金	1,350,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	423,519	326,880
未払金	557,359	590,847
未払法人税等	143,843	165,506
賞与引当金	191,265	191,248
繰延税金負債	3,127	3,127
その他	368,613	359,171
流動負債合計	3,560,224	2,743,092

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	938,920	725,880
長期預り保証金	619,925	569,890
繰延税金負債	487	-
退職給付引当金	117,753	114,501
役員退職慰労引当金	12,580	15,035
資産除去債務	88,803	-
その他	36,112	38,635
固定負債合計	1,814,581	1,463,941
負債合計	5,374,806	4,207,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金	315,278	315,278
利益剰余金	2,261,630	2,074,156
自己株式	44	44
株主資本合計	2,832,021	2,644,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,064	75,350
評価・換算差額等合計	77,064	75,350
新株予約権	451	-
少数株主持分	119,759	104,233
純資産合計	3,029,296	2,824,132
負債純資産合計	8,404,103	7,031,166

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,560,456	8,085,729
売上原価	5,705,272	5,991,257
売上総利益	1,855,184	2,094,471
販売費及び一般管理費	1 1,553,460	1 1,617,106
営業利益	301,723	477,365
営業外収益		
受取利息	267	375
受取配当金	553	2,846
違約金収入	56,698	27,913
その他	23,110	5,571
営業外収益合計	80,628	36,705
営業外費用		
支払利息	10,682	10,407
支払手数料	-	15,961
固定資産売却損	2 51,069	2 2,909
固定資産除却損	2 5,481	2 10,894
その他	8,720	6,934
営業外費用合計	75,954	47,107
経常利益	306,397	466,963
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,314	-
受取補償金	7,011	-
移転補償金	6,942	-
特別利益合計	16,268	-
特別損失		
固定資産除却損	2 13,848	2 1,122
固定資産臨時償却費	-	68,137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56,848
事業構造改善引当金繰入額	11,690	-
特別損失合計	25,538	126,109
税金等調整前四半期純利益	297,126	340,854
法人税等	154,157	120,755
少数株主損益調整前四半期純利益	-	220,098
少数株主利益	543	16,368
四半期純利益	142,425	203,730

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,105,610	4,054,857
売上原価	3,123,794	3,044,127
売上総利益	981,816	1,010,729
販売費及び一般管理費	¹ 798,011	¹ 825,082
営業利益	183,804	185,646
営業外収益		
受取利息	173	290
受取配当金	-	100
違約金収入	56,698	23,986
その他	19,980	3,092
営業外収益合計	76,851	27,469
営業外費用		
支払利息	5,242	5,544
固定資産売却損	² 51,069	² 846
固定資産除却損	² 5,481	² 9,120
その他	5,418	2,232
営業外費用合計	67,212	17,744
経常利益	193,443	195,372
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,314	-
受取補償金	7,011	-
移転補償金	3,624	-
特別利益合計	12,950	-
特別損失		
固定資産除却損	² 4,961	² 1,122
固定資産臨時償却費	-	54,633
事業構造改善引当金繰入額	11,690	-
特別損失合計	16,652	55,756
税金等調整前四半期純利益	189,741	139,615
法人税等	102,828	47,253
少数株主損益調整前四半期純利益	-	92,361
少数株主利益又は少数株主損失()	1,817	7,060
四半期純利益	88,730	85,301

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	297,126	340,854
減価償却費	75,994	85,531
固定資産臨時償却費	-	68,137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56,848
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,314	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,327	3,251
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,825	2,455
賞与引当金の増減額(は減少)	9,061	16
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	63,121	-
受取利息及び受取配当金	820	3,221
支払利息	10,682	10,407
固定資産除却損	9,319	12,017
売上債権の増減額(は増加)	408,962	424,006
たな卸資産の増減額(は増加)	101,712	24,500
仕入債務の増減額(は減少)	208,305	383,816
差入保証金の増減額(は増加)	2 75,617	2 28,439
その他	134,478	46,291
小計	406,581	653,931
利息及び配当金の受取額	635	3,058
利息の支払額	10,236	11,063
法人税等の還付額	13,602	37,906
法人税等の支払額	60,663	156,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,918	527,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	128,580	52,797
無形固定資産の取得による支出	2,213	3,817
投資有価証券の取得による支出	13,396	99,910
差入保証金の差入による支出	2 10,303	2 4,273
差入保証金の回収による収入	2 5,746	2 300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 349,620	-
その他	2,199	5,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,567	165,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	625,739	1,150,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	264,266	190,319
配当金の支払額	15,691	16,233
少数株主への配当金の支払額	-	700
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,697	1,442,746
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	856,346	1,804,223
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,822	1,071,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,135,475	1 2,876,068

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、これにより営業利益、経常利益が2,714千円増加し、税金等調整前四半期純利益が48,796千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 固定資産の減価償却の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産の回収可能性の判断 前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて算出しております。なお、法人税等調整額については、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 867,737千円</p> <p>2 差入保証金の内訳は次のとおりであります。 飲食店舗居抜き流通事業に関する 差入保証金 734,515千円 その他の差入保証金 172,323千円 合計 906,839千円</p> <p>3 偶発債務 リース契約に対して、債務保証を行っており ます。 飲食店舗居抜き流通事業に係る 飲食店舗出店者 11,338千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 786,107千円</p> <p>2 差入保証金の内訳は次のとおりであります。 飲食店舗居抜き流通事業に関する 差入保証金 714,418千円 その他の差入保証金 160,007千円 合計 874,426千円</p> <p>3 偶発債務 リース契約に対して、債務保証を行っており ます。 飲食店舗居抜き流通事業に係る 飲食店舗出店者 22,925千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬及び給与手当 648,146千円 賞与引当金繰入額 89,953千円 退職給付費用 1,587千円 地代家賃 147,566千円</p> <p>2 固定資産売却損及び固定資産除却損 飲食店舗居抜き流通業に関する固定資産売却損及 び固定資産除却損については、営業外費用で計上し ており、その他の固定資産除却損については特別損 失で計上しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬及び給与手当 732,507千円 賞与引当金繰入額 97,603千円 退職給付費用 6,034千円 地代家賃 135,043千円</p> <p>2 固定資産売却損及び固定資産除却損 飲食店舗居抜き流通業に関する固定資産売却損及 び固定資産除却損については、営業外費用で計上し ており、その他の固定資産除却損については特別損 失で計上しております。</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬及び給与手当 326,937千円 賞与引当金繰入額 39,978千円 退職給付費用 277千円 地代家賃 73,266千円</p> <p>2 固定資産売却損及び固定資産除却損 飲食店舗居抜き流通業に関する固定資産売却損及 び固定資産除却損については、営業外費用で計上し ており、その他の固定資産除却損については特別損 失で計上しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬及び給与手当 365,631千円 賞与引当金繰入額 45,479千円 退職給付費用 2,422千円 地代家賃 68,079千円</p> <p>2 固定資産売却損及び固定資産除却損 飲食店舗居抜き流通業に関する固定資産売却損及 び固定資産除却損については、営業外費用で計上し ており、その他の固定資産除却損については特別損 失で計上しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,145,475千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>10,000千円</u> 現金及び現金同等物 1,135,475千円</p> <p>2 差入保証金 飲食店舗居抜き流通業に関する差入保証金の増減額については、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しており、その他の差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入については、投資活動によるキャッシュ・フローで計上しております。</p> <p>3 株式を取得したことにより新たに株式会社テンポリノーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社テンポリノーション株式の取得価額と株式会社テンポリノーション取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">277,339</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,049,397</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">52,217</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">203,261</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">657,076</td></tr> <tr><td>株式会社テンポリノーション株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">518,617</td></tr> <tr><td>株式会社テンポリノーション現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">168,996</td></tr> <tr><td>差引：株式会社テンポリノーション取得のための支出</td><td style="text-align: right;"><u>349,620</u></td></tr> </table>	流動資産	277,339	固定資産	1,049,397	のれん	52,217	流動負債	203,261	固定負債	657,076	株式会社テンポリノーション株式の取得価額	518,617	株式会社テンポリノーション現金及び現金同等物	168,996	差引：株式会社テンポリノーション取得のための支出	<u>349,620</u>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,886,068千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>10,000千円</u> 現金及び現金同等物 2,876,068千円</p> <p>2 差入保証金 飲食店舗居抜き流通業に関する差入保証金の増減額については、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しており、その他の差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入については、投資活動によるキャッシュ・フローで計上しております。</p>
流動資産	277,339																
固定資産	1,049,397																
のれん	52,217																
流動負債	203,261																
固定負債	657,076																
株式会社テンポリノーション株式の取得価額	518,617																
株式会社テンポリノーション現金及び現金同等物	168,996																
差引：株式会社テンポリノーション取得のための支出	<u>349,620</u>																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,838,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	139

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の 種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			451

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,256	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	移動体通信 事業(千円)	人材活用事業 (千円)	飲食店舗居 抜き流通事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,338,043	1,457,264	310,302	4,105,610		4,105,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		37,362		37,362	(37,362)	
計	2,338,043	1,494,626	310,302	4,142,972	(37,362)	4,105,610
営業利益	166,736	5,469	23,198	184,465	(660)	183,804

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び附帯サービス全般

(2) 人材活用事業・・・労働派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等

(3) 飲食店舗居抜き流通事業・・・飲食店舗の出店・退店支援、サブリース等

3 事業区分の変更

平成21年7月16日に株式会社テンポリノバージョンの株式を取得し、連結子会社化いたしました。

当第2四半期連結会計期間より「飲食店舗居抜き流通事業」を営む株式会社テンポリノバージョンを新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

また、これにより資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。その概要は次のとおりであります。

差入保証金 674,056千円

貸与資産 274,742千円

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	移動体通信 事業(千円)	人材活用事業 (千円)	飲食店舗居 抜き流通事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,298,098	2,952,055	310,302	7,560,456		7,560,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		74,842		74,842	(74,842)	
計	4,298,098	3,026,898	310,302	7,635,299	(74,842)	7,560,456
営業利益	250,403	26,832	23,198	300,434	1,289	301,723

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び附帯サービス全般

(2) 人材活用事業・・・労働派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等

(3) 飲食店舗居抜き流通事業・・・飲食店舗の出店・退店支援、サブリース等

3 事業区分の変更

平成21年7月16日に株式会社テンポリノバージョンの株式を取得し、連結子会社化いたしました。

当第2四半期連結累計期間より「飲食店舗居抜き流通事業」を営む株式会社テンポリノバージョンを新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

また、これにより資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。その概要は次のとおりであります。

差入保証金 674,056千円

貸与資産 274,742千円

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその付帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、飲食店舗の出店・閉店支援サービス等を提供する「飲食店舗居抜き流通事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	人材派遣事 業	ビルメンテ ナンス事業	飲食店舗居 抜き流通事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,630,505	1,073,765	1,577,185	775,069	8,056,525	29,204	8,085,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高		97,880	712		98,592		98,592
計	4,630,505	1,171,645	1,577,897	775,069	8,155,117	29,204	8,184,321
セグメント利益又は 損失()	370,871	50,623	31,483	49,454	502,432	23,745	478,686

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固定通信事業を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	人材派遣事 業	ビルメンテ ナンス事業	飲食店舗居 抜き流通事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,350,755	521,724	797,291	376,164	4,045,937	8,920	4,054,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高		49,896	350		50,246		50,246
計	2,350,755	571,621	797,641	376,164	4,096,183	8,920	4,105,103
セグメント利益又は 損失()	157,484	19,403	189	23,187	199,885	13,577	186,307

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固定通信事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	502,432
「その他」の区分の損失()	23,745
セグメント間取引消去	3,900
のれん償却額	5,221
四半期連結損益計算書の営業利益	477,365

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	199,885
「その他」の区分の損失()	13,577
セグメント間取引消去	1,950
のれん償却額	2,610
四半期連結損益計算書の営業利益	185,646

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでなく、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、開示する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
268.41円	250.96円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.57円	1株当たり四半期純利益金額	18.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.25円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	142,425	203,730
普通株式に係る四半期純利益(千円)	142,425	203,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,493	10,837
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	247	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成22年5月新株予約権(新株予約権の数494個) この詳細については、第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.45円	1株当たり四半期純利益金額	7.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.24円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	88,730	85,301
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,730	85,301
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,493	10,837
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	263	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成22年5月新株予約権(新株予約権の数494個) この詳細については、第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間

(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(株式の取得による会社等の買収)

当社は、平成22年10月28日開催の取締役会決議において、株式会社スガタの全株式を取得し、連結子会社化することを決議いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権の比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スガタ

事業の内容 輸入文具の企画・卸売販売、OEM製品

企業結合を行った主な理由

当社グループは、移動体通信事業を中心に各事業を通じて安定的な収益の確保を目指しており、現状の事業の枠にとらわれないM&A・事業提携によるグループの規模拡大及び企業価値の増大を成長戦略としております。株式会社スガタは昭和59年に設立し輸入文具の企画・卸売販売、OEM製品の生産を行っておりますが、同社の海外取引実績を生かし、次の事業展開への布石とすることで、更なる企業価値の増大を図ることができるとの判断により株式を取得いたしました。

企業結合日 平成22年10月28日

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社スガタ

取得した議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社スガタの全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1,000,000千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 38,400千円

取得原価 1,038,400千円

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社クロップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社クロップス

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 注記事項「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載されており、第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月28日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社スガタの株式を取得し、子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。